

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年12月28日提出
【計算期間】	第16期中(自 2022年4月1日至 2022年9月30日)
【ファンド名】	マイバランスDC70
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2022年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

マイバランスDC70

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,823,615,575	99.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,948,116	0.04
合計（純資産総額）		31,836,563,691	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	455,479,760,680	97.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,868,521,014	2.33
合計（純資産総額）		466,348,281,694	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,843,380,000	2.32

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,052,465,873,474	71.77
	カナダ	53,623,075,737	3.65
	ドイツ	32,046,573,249	2.18
	イタリア	9,447,572,405	0.64
	フランス	46,225,995,983	3.15
	オランダ	17,446,434,283	1.18
	スペイン	9,853,023,094	0.67
	ベルギー	3,287,028,458	0.22
	オーストリア	727,141,247	0.04
	ルクセンブルグ	328,215,955	0.02

	フィンランド	4,075,855,033	0.27
	アイルランド	2,493,092,050	0.17
	ポルトガル	891,074,625	0.06
	イギリス	62,373,584,122	4.25
	スイス	42,105,119,936	2.87
	スウェーデン	14,061,913,749	0.95
	ノルウェー	3,314,493,395	0.22
	デンマーク	11,084,849,334	0.75
	オーストラリア	30,041,053,318	2.04
	ニュージーランド	721,231,160	0.04
	香港	9,303,567,833	0.63
	シンガポール	4,700,520,938	0.32
	イスラエル	2,347,961,966	0.16
	小計	1,412,965,251,344	96.36
投資証券	アメリカ	28,660,842,723	1.95
	カナダ	128,794,951	0.00
	フランス	529,182,690	0.03
	ベルギー	112,738,097	0.00
	イギリス	599,460,401	0.04
	オーストラリア	1,723,147,192	0.11
	香港	444,431,641	0.03
	シンガポール	625,466,267	0.04
	小計	32,824,063,962	2.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,464,053,232	1.39
合計（純資産総額）		1,466,253,368,538	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	14,294,089,432	0.97
	買建	カナダ	719,291,021	0.04
	買建	ドイツ	1,688,507,815	0.11
	買建	イギリス	836,953,992	0.05
	買建	スイス	560,443,876	0.03
	買建	オーストラリア	418,638,220	0.02

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	719,126,255,850	81.27

地方債証券	日本	56,633,270,210	6.40
特殊債券	日本	64,617,193,162	7.30
社債券	日本	41,354,619,800	4.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,091,221,777	0.34
合計（純資産総額）		884,822,560,799	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	353,851,844,351	50.21
	カナダ	14,406,180,580	2.04
	メキシコ	5,796,870,282	0.82
	ドイツ	37,799,906,683	5.36
	イタリア	58,580,354,188	8.31
	フランス	54,389,538,093	7.71
	オランダ	8,652,145,448	1.22
	スペイン	40,612,053,051	5.76
	ベルギー	14,060,536,705	1.99
	オーストリア	8,650,613,902	1.22
	フィンランド	2,221,454,803	0.31
	アイルランド	8,938,176,093	1.26
	イギリス	31,441,045,971	4.46
	スウェーデン	1,762,453,100	0.25
	ノルウェー	1,388,006,096	0.19
	デンマーク	2,484,965,677	0.35
	ポーランド	2,983,928,504	0.42
	オーストラリア	10,700,593,091	1.51
	ニュージーランド	1,417,271,701	0.20
	シンガポール	3,214,383,718	0.45
	マレーシア	3,586,608,167	0.50
	中国	22,547,461,659	3.19
	イスラエル	2,592,854,756	0.36
小計		692,079,246,619	98.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,533,574,064	1.77
合計（純資産総額）		704,612,820,683	100.00

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

マイバランスDC70

2022年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間	(2013年 4月 1日)	3,339	3,339	0.8701	0.8701
第7計算期間	(2014年 3月31日)	4,574	4,576	1.0370	1.0375
第8計算期間	(2015年 3月31日)	6,732	6,735	1.2599	1.2604
第9計算期間	(2016年 3月31日)	7,669	7,673	1.1776	1.1781
第10計算期間	(2017年 3月31日)	9,689	9,693	1.2865	1.2870
第11計算期間	(2018年 4月 2日)	13,061	13,066	1.4019	1.4024
第12計算期間	(2019年 4月 1日)	15,544	15,550	1.4240	1.4245
第13計算期間	(2020年 3月31日)	15,539	15,545	1.3267	1.3272
第14計算期間	(2021年 3月31日)	23,086	23,093	1.7463	1.7468
第15計算期間	(2022年 3月31日)	29,086	29,094	1.8685	1.8690
	2021年10月末日	26,810	—	1.8590	—
	11月末日	26,765	—	1.8258	—
	12月末日	27,855	—	1.8736	—
	2022年 1月末日	26,946	—	1.7940	—
	2月末日	26,911	—	1.7822	—
	3月末日	29,086	—	1.8685	—
	4月末日	28,960	—	1.8275	—
	5月末日	29,186	—	1.8309	—
	6月末日	29,098	—	1.8042	—
	7月末日	30,232	—	1.8554	—
	8月末日	30,854	—	1.8657	—
	9月末日	30,075	—	1.7910	—
	10月末日	31,836	—	1.8791	—

②【分配の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	0.0000円
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	0.0005円
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	0.0005円
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	0.0005円
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	0.0005円
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	0.0005円
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	0.0005円
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	0.0005円

第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	0.0005円
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	0.0005円

③【収益率の推移】

マイバランスDC70

	計算期間	収益率
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	18.0%
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	19.2%
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	21.5%
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	△6.5%
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	9.3%
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	9.0%
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	1.6%
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	△6.8%
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	31.7%
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	7.0%
第16期（中間期）	2022年 4月 1日～2022年 9月30日	△4.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

マイバランスDC70

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2012年 4月 3日～2013年 4月 1日	975,482,362	435,268,097	3,837,899,626
第7計算期間	2013年 4月 2日～2014年 3月31日	1,446,924,627	873,511,133	4,411,313,120
第8計算期間	2014年 4月 1日～2015年 3月31日	1,874,209,965	941,707,489	5,343,815,596
第9計算期間	2015年 4月 1日～2016年 3月31日	2,335,022,495	1,165,689,519	6,513,148,572
第10計算期間	2016年 4月 1日～2017年 3月31日	2,013,180,892	994,706,771	7,531,622,693
第11計算期間	2017年 4月 1日～2018年 4月 2日	3,036,095,917	1,250,799,533	9,316,919,077
第12計算期間	2018年 4月 3日～2019年 4月 1日	2,639,131,143	1,039,783,471	10,916,266,749
第13計算期間	2019年 4月 2日～2020年 3月31日	2,798,215,668	2,002,165,698	11,712,316,719
第14計算期間	2020年 4月 1日～2021年 3月31日	3,403,202,365	1,895,143,781	13,220,375,303
第15計算期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日	4,241,514,026	1,895,274,900	15,566,614,429
第16期（中間期）	2022年 4月 1日～2022年 9月30日	2,024,143,912	798,299,067	16,792,459,274

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【マイバランスDC70】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (2022年 3月31日現在)	第16期中間計算期間末 (2022年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,368,653	54,209,388
親投資信託受益証券	29,074,281,790	30,063,137,925
流動資産合計	29,132,650,443	30,117,347,313
資産合計	29,132,650,443	30,117,347,313
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,783,307	-
未払解約金	17,102,280	18,567,660
未払受託者報酬	2,972,432	3,264,344
未払委託者報酬	17,834,552	19,585,995
未払利息	26	96
その他未払費用	445,809	489,585
流動負債合計	46,138,406	41,907,680
負債合計	46,138,406	41,907,680
純資産の部		
元本等		
元本	15,566,614,429	16,792,459,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	13,519,897,608	13,282,980,359
（分配準備積立金）	6,366,373,079	6,057,939,293
元本等合計	29,086,512,037	30,075,439,633
純資産合計	29,086,512,037	30,075,439,633
負債純資産合計	29,132,650,443	30,117,347,313

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期中間計算期間 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	第16期中間計算期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,227,313,097	△1,234,168,514
営業収益合計	1,227,313,097	△1,234,168,514
営業費用		
支払利息	5,330	4,193
受託者報酬	2,686,910	3,264,344
委託者報酬	16,121,352	19,585,995
その他費用	402,973	489,585
営業費用合計	19,216,565	23,344,117
営業利益又は営業損失（△）	1,208,096,532	△1,257,512,631
経常利益又は経常損失（△）	1,208,096,532	△1,257,512,631
中間純利益又は中間純損失（△）	1,208,096,532	△1,257,512,631
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	33,161,420	△26,285,799
期首剰余金又は期首欠損金（△）	9,866,033,553	13,519,897,608
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,482,715,604	1,685,825,987
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,482,715,604	1,685,825,987
剰余金減少額又は欠損金増加額	668,161,159	691,516,404
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	668,161,159	691,516,404
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	11,855,523,110	13,282,980,359

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月 1日から2022年 9月30日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期 2022年 3月31日現在	第16期中間計算期間末 2022年 9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 15,566,614,429口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 16,792,459,274口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8685円 (10,000口当たり純資産額) (18,685円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7910円 (10,000口当たり純資産額) (17,910円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第15期 2022年 3月31日現在	第16期中間計算期間末 2022年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第15期 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		第16期中間計算期間 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	
期首元本額	13,220,375,303円	期首元本額	15,566,614,429円
期中追加設定元本額	4,241,514,026円	期中追加設定元本額	2,024,143,912円
期中一部解約元本額	1,895,274,900円	期中一部解約元本額	798,299,067円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2022年 9月30日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,159,518,683
株式	426,035,515,840
派生商品評価勘定	1,042,735
未収入金	369,082,362
未収配当金	4,583,987,041
未収利息	651,487
その他未収収益	85,463,303
差入委託証拠金	599,950,700
流動資産合計	461,835,212,151
資産合計	461,835,212,151
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	225,163,455
未払金	233,830,918
未払解約金	468,597,741
未払利息	53,733
有価証券貸借取引受入金	22,089,239,937
流動負債合計	23,016,885,784
負債合計	23,016,885,784
純資産の部	
元本等	
元本	220,478,154,690

剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	218,340,171,677
元本等合計	438,818,326,367
純資産合計	438,818,326,367
負債純資産合計	461,835,212,151

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9903円
(10,000口当たり純資産額)	(19,903円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	20,995,931,290円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	206,677,732,258円
同期中における追加設定元本額	23,495,700,505円
同期中における一部解約元本額	9,695,278,073円
期末元本額	220,478,154,690円
期末元本額の内訳※	
バランスセレクト30	133,720,715円
バランスセレクト50	306,621,725円
バランスセレクト70	454,403,800円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,178,087,071円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,835,084,338円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,769,057,121円
野村資産設計ファンド2015	34,587,945円
野村資産設計ファンド2020	37,279,110円
野村資産設計ファンド2025	61,369,124円
野村資産設計ファンド2030	95,090,188円
野村資産設計ファンド2035	88,983,634円
野村資産設計ファンド2040	159,037,154円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,243,319,589円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,514,471,498円
のむラップ・ファンド（普通型）	15,619,719,485円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,740,010,814円
野村資産設計ファンド2045	33,279,160円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,228,114,600円
マイ・ロード	3,266,632,328円
ネクストコア	8,600,858円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,478,398,688円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,829,863,803円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	808,592,907円
野村資産設計ファンド2050	40,235,339円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	10,897,874円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,553,326円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	5,204,562円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,538,051円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	470,683,382円

のむラップ・ファンド（やや積極型）	842,538,597円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,243,160円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,844,892円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	24,131,204円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	7,678,398円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	32,071,377円
野村６資産均等バランス	3,292,670,006円
世界６資産分散ファンド	85,205,453円
野村資産設計ファンド２０６０	29,060,709円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,442,263,078円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	260,832,171円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	133,964,247円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	360,445,328円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	215,235,315円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	2,103,178円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,439,232円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	860,792円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,951,909,076円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,864,848円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	35,373,821円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	51,731,067円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,692,911円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	86,019,680円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	178,121,816円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,027,974,446円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	42,523,553円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	199,951,034円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,615,367,695円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	22,760,690円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	44,639,775円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,361,054円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	6,002,351円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	28,939,764円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	32,983,308円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,688,240円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,168,794,108円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,965,095,602円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,400,441,943円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,717,778,605円
マイバランスＤＣ３０	3,656,333,125円
マイバランスＤＣ５０	6,071,726,138円
マイバランスＤＣ７０	6,736,053,662円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	11,626,954,217円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	287,894,495円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	25,429,943円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,578,456,255円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,363,833,976円

マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,252,373,539円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	13,655,430円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	6,350,530円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	103,846,239円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	33,659,810円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	32,123,642円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	24,647,700円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	716,077,042円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	593,828,398円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	392,844,651円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	523,593,059円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	17,698,600円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	158,291,304円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	179,220,406円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	164,100,628円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	121,188円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	12,777,140,028
コール・ローン	5,568,733,100
株式	1,267,191,322,540
投資証券	30,372,624,201
派生商品評価勘定	33,134,470
未収入金	13,655,440
未収配当金	1,725,506,742
差入委託証拠金	4,614,113,119
流動資産合計	1,322,296,229,640
資産合計	1,322,296,229,640
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,393,698,383
未払金	24,025,761
未払解約金	506,371,485
未払利息	9,921
その他未払費用	4,070,600
流動負債合計	1,928,176,150
負債合計	1,928,176,150
純資産の部	
元本等	
元本	299,584,592,002
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,020,783,461,488
元本等合計	1,320,368,053,490
純資産合計	1,320,368,053,490
負債純資産合計	1,322,296,229,640

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.4073円
(10,000口当たり純資産額)	(44,073円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	276,853,019,010円
同期中における追加設定元本額	32,985,026,419円
同期中における一部解約元本額	10,253,453,427円
期末元本額	299,584,592,002円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	29,371,227円
バランスセレクト50	89,890,833円
バランスセレクト70	112,906,330円
野村外国株式インデックスファンド	494,640,401円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,999,969,285円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,904,879,074円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,025,996,938円
野村資産設計ファンド2015	9,210,163円
野村資産設計ファンド2020	9,926,906円
野村資産設計ファンド2025	16,471,782円
野村資産設計ファンド2030	25,466,715円
野村資産設計ファンド2035	23,942,120円
野村資産設計ファンド2040	42,592,767円

野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	46,206,613,882円
のむラップ・ファンド（保守型）	898,004,786円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,335,876,337円
のむラップ・ファンド（積極型）	11,484,467,836円
野村資産設計ファンド2045	8,949,090円
野村インデックスファンド・外国株式	8,113,850,239円
マイ・ロード	1,007,472,748円
ネクストコア	4,352,481円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	178,669,931円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	2,825,881,009円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	302,242,341円
野村資産設計ファンド2050	10,790,349円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,931,909円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,764,206円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,393,133円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,214,777円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	241,824,185円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	988,934,335円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,277,421円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,727,281円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	28,356,316円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,257,343円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	36,284,208円
野村6資産均等バランス	1,511,710,741円
野村つみたて外国株投信	12,527,325,793円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,130,951,430円
世界6資産分散ファンド	39,119,001円
野村資産設計ファンド2060	7,776,566円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,149,459,319円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	6,891,045,705円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,094,548,455円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	119,751,655円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	61,504,850円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	488,548,824円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	486,218,736円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	965,599円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,174,446円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	869,444円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	709,763円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	10,827,077円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	355,350,619円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	4,370,429円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	26,328,551円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	81,778,203円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,113,484,916円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	19,408,285円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,242,235,220円

野村F o F s用・外国株式MSC I－KOKU S A I インデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,473,673,964円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2 %コース向け）（適格機関投資家専用）	1,083,995円
先進8ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,662,851円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,362,869円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,748,319円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,258,582円
野村外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKU S A I（確定拠出年金向け）	91,323,220,012円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,051,609,747円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,805,455,789円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,623,448,496円
マイバランスDC30	822,143,579円
マイバランスDC50	1,832,597,995円
マイバランスDC70	1,695,394,526円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSC I－KOKU S A I	38,869,937,920円
野村DC運用戦略ファンド	144,864,488円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	11,333,478円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	424,385,134円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	354,377,244円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	370,734,763円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	18,808,148円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	8,746,849円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	47,677,260円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	9,014,651円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	8,603,242円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	6,610,042円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	211,667,991円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	166,979,652円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	101,530,165円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	133,549,396円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,736,109円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	40,374,342円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	102,853,212円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	50,227,241円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	55,640円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2022年 9月30日現在）

資産の部

流動資産

(2022年 9月30日現在)

コール・ローン	8,418,428,743
国債証券	711,324,746,500
地方債証券	57,476,921,268
特殊債券	64,540,616,411
社債券	41,588,200,450
未収入金	4,277,251,000
未収利息	848,780,361
前払費用	18,964,344
流動資産合計	888,493,909,077
資産合計	888,493,909,077
負債の部	
流動負債	
未払金	4,751,926,000
未払解約金	319,562,042
未払利息	14,998
流動負債合計	5,071,503,040
負債合計	5,071,503,040
純資産の部	
元本等	
元本	688,387,020,549
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	195,035,385,488
元本等合計	883,422,406,037
純資産合計	883,422,406,037
負債純資産合計	888,493,909,077

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2833円
(10,000口当たり純資産額)	(12,833円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在

期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	637,009,354,599円
同期中における追加設定元本額	75,080,385,219円
同期中における一部解約元本額	23,702,719,269円
期末元本額	688,387,020,549円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	396,103,075円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	42,871,973,583円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	18,601,265,231円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	4,109,592,279円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	340,401,924円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	366,887,763円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	394,905,171円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	337,943,054円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	196,872,516円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	239,125,094円
野村日本債券インデックスファンド	738,090,977円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	159,427,551,790円
のむラップ・ファンド（保守型）	18,297,106,339円
のむラップ・ファンド（普通型）	29,119,299,803円
のむラップ・ファンド（積極型）	3,682,163,966円
野村日本債券インデックス（野村 SMA 向け）	9,886,242,866円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	33,141,710円
野村円債投資インデックスファンド	681,695,869円
野村インデックスファンド・国内債券	1,887,867,774円
マイ・ロード	37,444,239,169円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,616,648,234円
野村日本債券インデックス（野村 SMA・EW 向け）	19,432,748,375円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	2,030,582,472円

2022年 9月30日現在	
野村資産設計ファンド2050	28,284,299円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	32,904,544円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	10,016,330円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	4,851,220円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	3,280,242円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	1,791,366,772円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	754,254,468円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	53,622,383円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	22,511,115円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	101,960,990円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	14,198,749円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	5,200,086円
野村6資産均等バランス	5,400,858,206円
世界6資産分散ファンド	139,760,180円
野村資産設計ファンド2060	13,619,639円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	44,261,597,399円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	41,151,145,244円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	513,403,573円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	87,895,007円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,462,716,141円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	521,397,563円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	12,649,219円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,846,538円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	564,773円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,201,663,207円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,071,515円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	38,681,712円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	41,638,963円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	376,255,245円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	292,167,906円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	943,850,444円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	138,704,735円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,561,986,722円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	364,506,944円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	15,490,620円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	40,108,694,338円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	55,210,499,727円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	21,605,081,730円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）	52,094,484,236円
マイバランスDC30	16,000,538,552円
マイバランスDC50	12,929,921,013円

2022年 9月30日現在	
マイバランスDC70	4,773,772,791円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	13,497,151,891円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,689,645,611円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	4,750,157,075円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	2,164,603,648円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	268,783,910円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	41,666,452円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	48,667,283円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	119,624,191円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	48,300,376円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	17,326,623円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,665,299,894円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	813,016,908円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	321,446,974円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	381,702,611円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	8,294,381円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	115,394,111円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	612,438,252円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	3,588,937,461円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	198,783円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2022年 9月30日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	733,724,251
コール・ローン	1,644,655,135
国債証券	671,448,781,595
派生商品評価勘定	16,768,993
未収入金	972,770,171
未収利息	6,856,805,103
前払費用	509,465,935
その他未収収益	26,353,749
流動資産合計	682,209,324,932
資産合計	682,209,324,932
負債の部	
流動負債	
未払金	2,048,197,425
未払解約金	44,480,837
未払利息	2,930
その他未払費用	10,088,450
流動負債合計	2,102,769,642
負債合計	2,102,769,642
純資産の部	

元本等	
元本	262,869,060,239
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	417,237,495,051
元本等合計	680,106,555,290
純資産合計	680,106,555,290
負債純資産合計	682,209,324,932

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年 9月30日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5872円
(10,000口当たり純資産額)	(25,872円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	268,480,053,062円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	282,568,538,139円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年 9月30日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 9月30日現在	
期首	2022年 4月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	250,751,459,586円
同期中における追加設定元本額	25,661,684,464円
同期中における一部解約元本額	13,544,083,811円
期末元本額	262,869,060,239円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	78,614,202円
バランスセレクト５０	80,441,923円
バランスセレクト７０	80,297,216円
野村外国債券インデックスファンド	271,143,835円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,548,452,860円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	23,094,047,371円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	2,040,893,483円
野村資産設計ファンド２０１５	21,694,284円
野村資産設計ファンド２０２０	23,382,470円
野村資産設計ファンド２０２５	38,453,943円
野村資産設計ファンド２０３０	49,487,504円
野村資産設計ファンド２０３５	38,770,742円
野村資産設計ファンド２０４０	62,075,471円
野村外国債券インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	73,977,362,480円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,651,723,485円
のむラップ・ファンド（普通型）	24,739,867,874円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,889,036,437円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	602,826,207円
野村資産設計ファンド２０４５	11,133,939円
野村インデックスファンド・外国債券	987,900,260円

マイ・ロード	8,484,200,788円
ネクストコア	106,159,475円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	317,004,268円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,122,926,818円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,527,385,023円
野村資産設計ファンド2050	10,716,908円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,636,501円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,766,168円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,799,069円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,441,054円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	913,637,954円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,105,625,031円
インデックス・ブレンド（タイプI）	3,330,581円
インデックス・ブレンド（タイプII）	2,451,079円
インデックス・ブレンド（タイプIII）	10,024,653円
インデックス・ブレンド（タイプIV）	1,912,235円
インデックス・ブレンド（タイプV）	10,401,529円
野村6資産均等バランス	2,682,151,650円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,484,511,951円
世界6資産分散ファンド	69,406,746円
野村資産設計ファンド2060	5,207,833円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	10,873,137,234円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,209,783,762円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,245,627円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	1,019,851,086円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	174,599,773円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,017,756,660円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	433,785,960円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,713,210円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,079,817円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	280,475円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,649,980,299円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	5,666,824円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	28,814,885円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,754,227円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	163,496,683円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	145,094,782円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,874,924,391円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	69,159,825円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	814,706,093円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,812,923,421円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	5,769,899円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,528,675円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,668,198円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,805,847円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	610,559,477円

マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,398,815,260円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	6,851,260,383円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	5,362,331,262円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	22,093,060,362円
マイバランスDC３０	2,149,031,417円
マイバランスDC５０	1,599,530,612円
マイバランスDC７０	1,182,001,935円
野村DC外国債券インデックスファンド	8,917,186,233円
野村DC運用戦略ファンド	3,529,102,698円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	490,089,213円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	312,672,653円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	628,754,096円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	292,344,815円
野村世界６資産分散投信（DC）安定コース	22,246,889円
野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	51,730,187円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	24,168,961円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０３０	17,517,485円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０４０	12,538,532円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０５０	6,565,056円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	211,747,126円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	127,157,393円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	72,495,380円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	94,780,048円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）２０６０	3,171,740円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	28,653,827円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	60,828,984円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金DC向け）	222,788,543円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	98,719円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去５年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	39,135,228
単位型株式投資信託	201	741,191
追加型公社債投資信託	14	6,282,006
単位型公社債投資信託	489	1,175,581
合計	1,706	47,334,005

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※ 2	1,935		1,219	
器具備品	※ 2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	

固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※ 1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	

その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※ 2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268

当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

※ 2. 固定資産除却損		※ 2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソ フ ト ウ ェ	102	ソ フ ト ウ ェ	-
ア		ア	
合計	105	合計	374

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）１ 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）２ 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）１、２	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）１ 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２ 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,530	評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361	資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△80	関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△25	その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△403	前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△871	繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
31.0%	31.0%
0.0%	0.0%
△3.5%	△2.9%
1.9%	1.8%
△0.5%	△0.5%
0.2%	0.4%
0.3%	0.1%
29.4%	29.9%

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2020年4月 1日	自	2021年4月 1日
至	2021年3月31日	至	2022年3月31日
期首残高	-	1,371	
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48	
資産除去債務の履行による減少	-	△296	
期末残高	1,371	1,123	

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月9日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイバランスDC70の2022年4月1日から2022年9月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マイバランスDC70の2022年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。